

2018

数字から見る
日本

今月の提案 Vol.52

北朝鮮のサイバー攻撃、 1000億円の被害

—クレジットカード情報や電子マネー、さらには仮想通貨が標的に

冬季オリンピックでは史上最多の13個のメダル獲得という成果を残した平昌（ピョンチャン）冬季五輪。男子フィギュアスケートの金銀メダル獲得をはじめ、6個のメダルを獲得した女子スピードスケート、「そだね〜」が流行語となった女子カーリング、4年越しのメダル獲得の女子ジャンプなども感動をよんだ。

その平昌冬季五輪は、一方ではこれまでにない政治利用の舞台ともなった。北朝鮮による「ほほえみ外交」と呼ばれる美女軍団応援や、金正恩の妹・与正氏の韓国への初訪問など巧みかつ狡猾な北朝鮮の外交術に翻弄された。

国際的な経済制裁が実施されており、北朝鮮の経済状態は悪化しているとの観測もあるが、一方で、サイバー攻撃という新たな手段による侵略が問題視されている。

サイバー攻撃とは、簡単に言えばインターネットでウイルスなどを使って相手国の情報を盗み出したり、金融機関からお金を勝手に移すという犯罪行為である。

2017年10月16日付のニューヨーク・タイムズによると、北朝鮮は1990年代からサイバー攻撃に取り組むようになり、現在では6000人のハッカー集団を抱えているとしている。また、イギリスの元諜報（ちょうほう）当局幹部の話として、北朝鮮が銀行の電子取引などを標的にし、年間10億ドル、約1100億円以上の収入を得ている可能性があると伝えている。

サイバー攻撃には個人のクレジットカード情報から電子マネー、銀行口座からの現金移動、さらには最近ではビットコイン等の仮想通貨を盗み取るという手口もある。

2018年2月6日付の日経新聞では、前号でお伝えした国内の仮想通貨取引所の大手・コインチェック社の580億円相当のネム流出に際しても北朝鮮の仕業である可能性が高いと報じられている。

さらに、2018年2月17日付の時事通信によると、米国の経済諮問委員会は16日、米国に対するサイバー攻撃に関する報告書を発表し、経済への被害額が2016年に11.6兆円にも上るとした。企業が標的となれば、機密情報の盗難など直接的な被害に加え、株価下落といった二次被害も生じる。またサイバー攻撃には軍事のオペレーションや原子力発電所を狙った凶悪な手口の可能性も含まれている。

インターネットが日常生活において不可欠になった現在、見えない脅威は私たちの周りを密かに脅かしている。

■参考資料
北朝鮮、サイバー攻撃で1000億円以上“荒稼ぎ”
http://news.tv-asahi.co.jp/sphone/news_international/articles/000112330.html
コインチェック流出、北朝鮮関与か 偽装メールで攻撃
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO26592420W8A200C1EA1000/>
サイバー攻撃被害、11.6兆円＝北朝鮮や中国関与－米報告書
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2018021700241&g=prk>

北朝鮮の関与が指摘される主なサイバー攻撃	2011年 3月	韓国の大統領府、国防省、在韓米軍などのサイトを攻撃
	13年 3月	韓国の放送局・金融機関の計6社にサイバー攻撃
	14年 11月	ソニー米映画子会社へのサイバー攻撃で映画や俳優の個人情報が流出
	16年 2月	バングラデシュ中央銀行から8100万ドルが不正送金
	9月	韓国国防省のシステムに侵入。機密文書が流出の可能性
	17年 5月	世界150カ国で「ランサム（身代金）ウェア」が金銭を要求
	6月	韓国の仮想通貨交換業者「ビットサム」で3万人の顧客情報流出
	12月	韓国の仮想通貨交換業者「ユービット」で約170億ウォンの資産流出
	18年 1月	コインチェックから580億円分の仮想通貨「NEM」が流出

出処/日本経済新聞2018年2月6日号



美楽からの一言

サイバー攻撃は過去にはなかった新たな犯罪であり、国家レベルでの対応が必要となる。その手法は、どんどん狡猾かつ巧妙に進化している。

ビジネスマンであるならば、絶えず、その脅威にさらされていることを自覚する必要がある。